

ケニアの政党再編と 第10回総選挙

津田みわ

2002年末。独立後初の、選挙による政権交代の達成、ということでケニア共和国(以下、ケニア)内が大いに沸き上がったことは記憶に新しい。この総選挙の結果、独立以来常に与党の座にあったKANU(Kenya African National Union)は国会第2党に転落し、NARC(National Rainbow Coalition)という新設の政党が133議席(全議席数は222)を獲得して第1党になった。また同時に、第2代大統領モイ(D. arap Moi)の後継指名を受けたKANU公認候補ウフル(Uhuru Kenyatta)を破って、新党NARCの公認候補キバキ(Mwai Kibaki)が大統領に当選したのであった^{†1}。

それから今年で5年。絶大な支持を得て与党の座に着いたNARCだったが、その後の動きはまったく芳しくない。党勢をあらゆる重要な指標の

一つ、補欠選挙を例にとってもそれは明らかである。2007年5月にコースト州で行われた国会議員の補欠選挙結果を見てみると、当選者がシリキシヨ(Shirikisho Party of Kenya)というコースト州の地域政党の公認を得ていたことはともかくとして、NARC公認候補は次点にも入っていない。同日に行われた全国各地の地方議会議員の補欠選挙結果においても、当選者にNARC候補はいない。

かといって、NARCという政党はけっしてなくなったのではない。逆に、NARCは今も、公式に国会与党であるし、キバキ以下、主だった閣僚は多くがNARCに所属している。またNARCの政党登録も存続している。

独立後通算10回目となる次回総選挙は2007年末頃に予定されており、もう目前である。政権交代後のNARCはどうなってしまったのだろうか。ケニアの政党政治に何が起きているのだろうか。本稿では、1991年の複数政党制復帰から現在に至る政党・党派の分裂と統合の流れを整理し、ケニアにおいて今、「政党」がどのような機

†1 国会議員選挙は小選挙区制。大統領選挙は直接投票による得票数1位かつ8分の5州での25%以上得票による当選という方式。いずれも無所属の立候補は不可。地方議会議員選挙とともに、5年おきに同日開催される。

能をもちつつあるのかを考えてみたい。

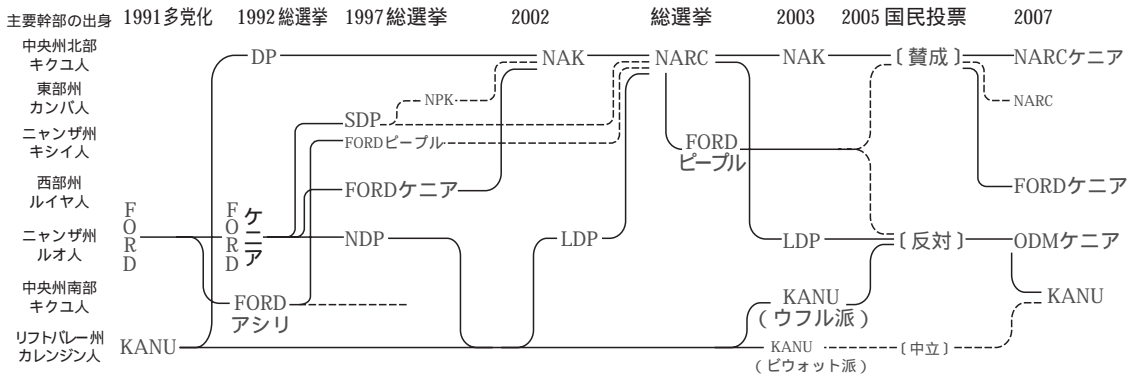
1. 分裂から共闘へ 変わる野党側の戦略

複数政党制復帰によって誕生した最初の野党FORD(Forum for Restoration of Democracy)は、モイの地元や辺境地域を除けば全国に幅広い勢力を広げる潜在力をもった組織であり、民主化運動を母体としていた。しかしFORDは結党からほどなくして、大統領選挙の公認候補の絞り込みに失敗、FORDケニアとFORDアシリという二つの政党に分裂してしまう(下図を参照)。FORDケニアの幹部には、大統領候補を初めとしてケニア西部部のニャンザ州・西部州出身のルオ人・ルイヤ人が多く、一方FORDアシリの幹部は中央州南部出身のキクユ人で占められていた。一方、KANUの一部は離党して、DP(Democratic Party of Kenya)を

結成した。このDPは富裕なビジネスマンや富農に基盤をおいたが、委員長で大統領候補だったキバキ(現大統領のキバキである)をはじめ、幹部が中央州北部とその周縁出身のキクユ人・エンブ人・メル人で占められており、地域政党という性格も色濃く有していた。1992年の総選挙はこうして、大政党の分裂によってできた三つの地域政党が野党として与党KANUと闘う図式になった。民主化要求という点では意見の一致をみている野党側勢力であったが、分裂のために票を散らし、4割程度しか得票のなかったモイが再選を果たす一方、KANUも単独で国会過半の112議席を獲得した(当時の全議席数は200)。

1997年の総選挙では、図にあるように、野党の分裂にさらに拍車がかかった。DP、FORDケニアから野党側は1~41議席をそれぞれ獲得し、合わせれば国会議席の約4割を占めたが、KANUの獲得議席は単独で113となり(国会222議席の

図 ケニアにおける政党の分裂と統合(1991~2007年)



(凡例) : 政党の分裂と統合
KANU: 政党の略称(国会議席10以上。2002年NAK結成以後の議席数については政治集会への出席実績などから筆者が推計した)
NPK: その他政党の略称(国会議席10未満。動向を----で示した)
(ウフル派): 政党内の派閥

(出所) 津田 [2007] および Daily Nation 各号から筆者作成。

50.9%)、再び政権交代は成らなかった。得票数は再び4割と低迷したものの、モイもやはり再選に成功した。

「共闘すれば野党側の勝利は必至」これが1990年代の2度の選挙を体験した与野党幹部の共通の実感だったことだろう。2002年の10月という総選挙直前のタイミングでついに誕生したのが、巨大野党NARCであった。NARCはDP、FORDケニアほか有力野党のほぼすべてを傘下におさめる選挙協力のためのアンブレラ組織として出発した。NARC傘下のDP、FORDケニアら各政党は、大統領選挙の統一候補をキバキとしただけでなく、国会議員選挙・地方議会議員選挙でもすべてNARC公認の統一候補を立てることに成功した。結果が冒頭でみた大勝利だったわけである。

2. アンブレラ政党の瓦解

ただしこのNARCという「政党」は、政権交代こそ果たしたものの、与党になってから5年間の経緯をみる限り、ほとんど実体のない組織であり続けた。もう少しみてみよう。

振り返れば、NARCの成立には、総選挙の直前に傘下政党の幹部間で交わされた「覚書」が大きな役割を果たしていた。そこに書かれていたのは、端的に言えば、政権交代後のポスト配分の約束であった。NARCが与党の座に着いた暁には、まずは主翼の2派(後述する)で閣僚職を等分し、次いで速やかに大統領権限の縮小のための新憲法を制定し、執行権限を有する首相職ほかを新設して傘下政党の党首を中心にそれらポストを配分することなどが明記されたのである。

NARCを構成していた主翼は政権交代当時、二つあった。ひとつが、DP、FORDケニアらが

2002年9月に結成した、事実上の選挙協力組織NAK(National Alliance of Kenya)であった。いまひとつが、モイによるウフルの後継指名を嫌ったKANU離党組の結成した新党LDP(Liberal Democratic Party)であった。LDP自体も、1997年国会で第3党だったNDP(National Development Party)出身の議員と、非NDP系議員の混成部隊であり、ウフル後継を嫌う以外での共通項は薄かった。FORDケニアを離党したニャンザ州出身のルオ人議員らが中心となって結成した事実上のルオ人政党NDPは、97年選挙後にいったんKANUに合併する道を選んだが、ウフルの後継指名を機に、長いKANUキャリアをもつKANUの元書記長・元副大統領らを巻き込んで離党、LDPを組織したのであった^{†2}。

実にさまざまな党派の寄せ集めであり、事実上は選挙協力組織にすぎなかったNARCのほころびは、かなり早期に表面化した。早くも2003年1月の組閣段階でキバキは、「NAKとLDPで閣僚職を等分する」とした「覚書」の約束を反古にしてNAKを重用し、さらには自分と同じDP出身の議員で司法大臣・治安担当国務大臣・財務大臣など要職を固めたのである。

NARCの事実上の分裂が決定的になったのは、

†2 このような事実上の帰属政党の変更・増加を可能にしているのは、離党規制(当選時の公認政党を離党すると議席喪失など)の形骸化である。形骸化は最近のことであり、2001年から急速に進行した。無所属が認められないため全国議員は政党の公認を得ているが、議席喪失のおそれなく事実上の帰属政党を変更することができるのが現状である。たとえば、NARC公認を受けている元NDP党首は、2006年の新党結成(後述)により、NARC、LDP、新党と三つの党籍を保持しているとみられる。他議員も同様である。離党規制について詳しくは、津田[2005]

「覚書」に記された新憲法制定をめぐる確執であった。2002年末の段階で、ケニア新憲法の草案は、すでに作成がほぼ終了していた。しかし、DP出身の閣僚らは、手のひらを返したように大統領権力の分散に難色を示すようになり、「首相職などの新設は不要」とまで発言するようになった(たとえば、*Daily Nation*, 2003年9月11・13日付)。LDP(公認政党はNARC。以下、同)の非NDP系議員もキバキとその側近らに歩調を合わせ、両者は、大統領権限の縮小という民主化の進展圧力に抗う「抵抗勢力」となっていた。

これに対し、「覚書」で首相職を約束されていた元NDP党首を擁するNDP系議員は、鋭く反発した。また野党に回っていたKANUも、「改革派」として強く新憲法の制定を求め、NDP系議員に同調するようになっていった。

結局、DP出身の司法大臣の主導で、大統領権限を縮小しない内容にするための条項の修正がケニア新憲法の草案には次々と加えられていく。2005年、「ケニア新憲法案」が国民投票にかけられるが、それは大統領権限がほとんど縮小されない、「抵抗勢力」側だけに都合のよい作文と化していた。キバキはいち早く「新憲法案」に賛成との意向を表明した。NAK出身議員と、非NDP系のLDP議員がこれに加わり、賛成のキャンペーンを繰り広げた。一方、「新憲法案」に反対の立場をとることで「改革派」の立場を貫いたのが、NDP系LDP議員とKANUであった(詳しくは、津田[2007]を参照)。

国民投票の結果は、反対票が賛成票を約16ポイント上回って、否決、すなわち「改革派」の勝利に終わったのであるが、NARCかKANUかという、公的な帰属政党の別は、この「新憲法案」をめぐる先鋭な対立のなかで、ほぼ無意味化したのであった。

3. 進む政党再編

この国民投票をきっかけとして、以後、国会議員をはじめとする政治エリートたちは、新憲法案への「賛成」「反対」両派を軸に新たな政党組織を編成していった。2007年段階で補欠選挙の有力候補の公認政党からNARCが消えていたのもこのためである。

「新憲法案」への反対派つまり「改革派」は、国民投票のためのキャンペーン中から「オレンジ民主運動」(Orange Democratic Movement。以下、ODM)を自称していた。オレンジの名称は、国民投票で選挙管理委員会が制定した「反対」のシンボルマークに由来している。国民投票の直後に、無関係な団体が同名称で先に政党登録を済ませたために、政党化が遅れたが、最終的には2006年9月にODMケニアの名での政党登録が成立し、次回大統領選挙での統一候補擁立を目指している。参加している主要な政治エリートは、本稿執筆時点で、NDP系・非NDP系双方のLDP議員、およびKANU幹部の一部^{†3}である。ODMケニアの幹部の構成に顕著な民族的偏りはみられない。

一方、「新憲法案」への賛成派つまり「抵抗勢力」は、2006年3月にNARCケニアという新党を結成した。キバキはコメントを発していないが、NARCケニアの大統領選挙の公認候補は、キバキに事実上決定している。キバキ内閣の現在の閣僚のほとんどがNARCケニアに与しており、かなりの勢力を有しているとみてよい。ただし、国民投票では賛成派に回ったFORDケニア以下その他の弱小政党に属する国会議員は、現時点では離党

†3 KANUは、ODMケニアへの党ぐるみの加盟をめぐる党内の意見統一がとれていず、個人のレベルで一部が加盟する状態になっている。

してまでNARCケニアとして共闘する意向はみせていない。

こうした政党の再編ぶりを如実にあらわすのが、冒頭でも触れた国会議員の補欠選挙の動向である。2002年の国会議員選挙で成立した第9次国会では、この5年間で4人のKANU議員、9人のNARC議員が病気・事故などにより死亡した。これを受け、補欠選挙が2003年に3回、2004年と2006年に2回ずつ開催された。2004年4月までは、補欠選挙の行われた6議席(死亡者はすべてNARC議員だった)に対し、すべてNARC公認候補が選出されている。選挙戦も一部の例外を除いて基本的にNARC候補とKANU候補の一騎打ちであった。

しかし、新憲法の草案の内容に手が加えられ、大統領権限の縮小を定めた条項が取り除かれていった2004年後半を過ぎると様相は一変する。「抵抗勢力」側に与していたNARC議員の死亡で開かれた同年12月の補欠選挙については、NARC公認候補を決める選挙で「改革派」のLDP党员が選ばれた。このためNARCの「抵抗勢力」側は、ケニア労働党(以下、NLP)という新党の公認を取らせる形で別の候補を擁立した。公式にはNARC対NLPで争われたこの国会議員補欠選挙は、NLP候補の勝利に終わったが、その意味するところは、「抵抗勢力」が「議席の維持に成功した」選挙だったのである。

「改革派」のNDP系LDPの膝元、ニャンザ州で開かれた2006年3月の補欠選挙では、ついにLDPが独自候補を擁立し、死亡した「改革派」議員の「議席の維持」に動いた。NARC公認候補も出馬したが、LDP候補は得票率9割で大勝している。その後、2006年7月に5議席について行われた補欠選挙では、新党として登録を済ませたばかりのNARCケニアが独自候補を擁立、3

議席を獲得した(残る2議席はKANUが獲得した)。なお、政党登録が2006年9月にずれ込んだODMケニアは、2007年5月の補欠選挙でやはり独自候補を擁立している(次点で落選)。

そもそも今国会では、NARC議員同士の激しい対立を反映して、NARC議員が自主的に与野党席に分かれて着席するという事態が常態化してきた。国会議長はこの傾向を「政治的遊牧主義(Political Nomadism)」と呼んで強く批判したが、その傾向は強まりこそすれ弱まる気配はない(*Daily Nation*, 2005年6月24日付)。唯一キバキだけは、NARCケニアへの加入を自認せず、「NARC議員である」との立場を堅持しており、公認を受けた政党に一応の配慮を示している。しかし、キバキがNARCケニアに与していることはもはや公然の秘密であり、事実、2006年7月に行われた国会議員補欠選挙では、膝元の選挙区でNARCケニア公認候補の応援演説を行っている。「NARC」は今も130議席を占める「与党」であるが、すでにその実体はない。

4. 「NARC」という教訓

選挙前にポスト配分などを約束しても簡単に反古にされる、かといって広く選挙協力するか、もしくはいずれかの政党に大同団結しなければ、政権を奪取することはできない。このやや八方塞がりな教訓が、与野党の幹部たちがNARCをめぐる顛末から得たものであろう。これからの数カ月間は、より確からしい約束、より確実な多数派形成を目指し、与野党の政治エリートたちの離合集散が加速するとみてよい。

多数派を形成しようというのであれば、キクウ人だけ、ルオ人だけというような地域性の強い同盟を組んでも意味がない。その限りでは、「改革

派」を結集するようなある程度息の長い、そして地域横断的な組織が誕生する可能性もゼロではないといえる。そもそも2003～05年にかけてのNAK対LDP・KANUの対立軸は、大統領権限をより縮小させるかどうかという民主化の進展の有り様をめぐるものでもあった。政治エリート間の権力闘争だけには回収されない、国政のあり方をめぐっての対立がそこには確かにみられたのである。

しかし、総選挙直前期にできる「政党」、総選挙の年に急激に他の政党を吸収合併するなどして成長する「政党」にはやはり注意が必要であろう。その中身は、ポスト配分を願う地域政党の幹部たちの野合にすぎないもの、NARCと同じで「政党」の形式だけは見事に満たした、「政権交代専用の

政党」に終わる可能性が高い。総選挙までおそらくあと約半年。やっとの思いで回復された複数政党政治がケニアにどのような形で根づきつつあるかを見極めるにあたって、非常に重要な数カ月間になる。

【引用文献】

津田みわ [2005] 「離党規制とケニアの複数政党制 変質する権威主義体制下の弾圧装置」(『アジア経済』46(11・12)) pp.39-70。

[2007] 「キバキ政権発足後のケニア憲法見直し問題 2005年新憲法案の国民投票否決を中心に」(『アジア経済』48(2)) pp.41-73。

(つだ・みわ / アジア経済研究所新領域研究センター)